



2024年3月期決算説明会 (証券コード：8103)

2024年5月23日

 明和産業株式会社

2024年3月期
連結決算概要

..... P.3

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けて

..... P.18

明和産業のあゆみ

- ◆ 1947年にGHQの財閥解体によって解散した旧三菱商事の化工品関連部門から発足し、三菱系の製品を中心に事業を拡大
- ◆ 三菱商事の社会主義国との取引窓口として、中国を中心とする貿易取引が伸長したが、ベトナム・キューバ等が不安定な経済状況に陥ったことによって、多額の不良債権を抱え、大きな試練に直面
- ◆ パートナーからの支援や事業・組織の再編によって経営危機を乗り越え、安定的な収益・財務基盤を確立

創業期

成長期

再建期

安定期

変革期

1962年

- ◆ 中国から「友好商社」に指定
- ◆ 久美商会（現：クミ化成）の経営に参画

1969年

- ◆ 千葉グラスロン(現：東京グラスロン)設立

1970年

- ◆ 十全産業（現：十全）の経営に参画

1973年

- ◆ 東証二部上場

1975年

- ◆ 東証一部上場



1995年

- ◆ 日本石油（現：ENEOS）・中国石油化工集団（Sinopec）と共同で天津日石潤滑油脂有限公司を設立

1996年

- ◆ 明和産業（上海）有限公司を設立

2012年

- ◆ Meiwa Vietnam Co., Ltd. を設立

2015年

- ◆ Meiwa (Thailand) Co., Ltd. を設立
- ◆ Thai Meiwa Trading Co., Ltd. を設立
- ◆ PT. Meiwa Trading Indonesia を設立

売上高

当期純利益

当期純利益
(百万円)売上高
(百万円)

300,000

200,000

100,000

0

3,000

2,000

1,000

0

(1,000)

(2,000)

(3,000)

(4,000)

(5,000)

1947 1952 1957 1962 1967 1972 1977 1982 1987 1992 1997 2002 2007 2012 2017 2022

All Rights Reserved by MEIWA CORPORATION

confidential

明和産業グループの事業

第一事業

◆ 資源・環境ビジネス事業

レアアース、レアメタル
環境関連、金属製品



◆ 難燃剤事業

難燃剤、難燃助剤



◆ 機能建材事業

断熱材、防水材、内装材



第二事業

◆ 石油製品事業

ベースオイル、添加剤



◆ 中国潤滑油事業(※)

エアコンコンプレッサー用
冷凍機油

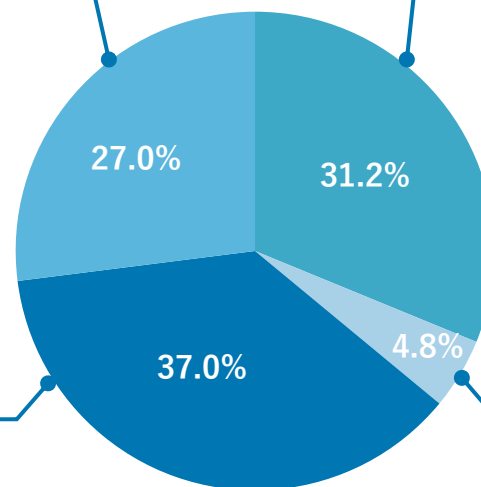


産業機械潤滑油



※明和産業（上海）有限公司の主力事業

売上高構成比



(2024年3月末時点)

第三事業

◆ 高機能素材事業

フィルム製品、印刷原材料



◆ 機能化学品事業

製紙薬剤、粘接着剤



◆ 合成樹脂事業

合成樹脂原料、合成樹脂製品



◆ 無機薬品事業(※)

無機薬品



※十全グループの主力事業

自動車・電池材料事業

◆ 自動車事業

自動車部品関連



◆ 電池材料事業

電池材料



2024年3月期 連結決算概要

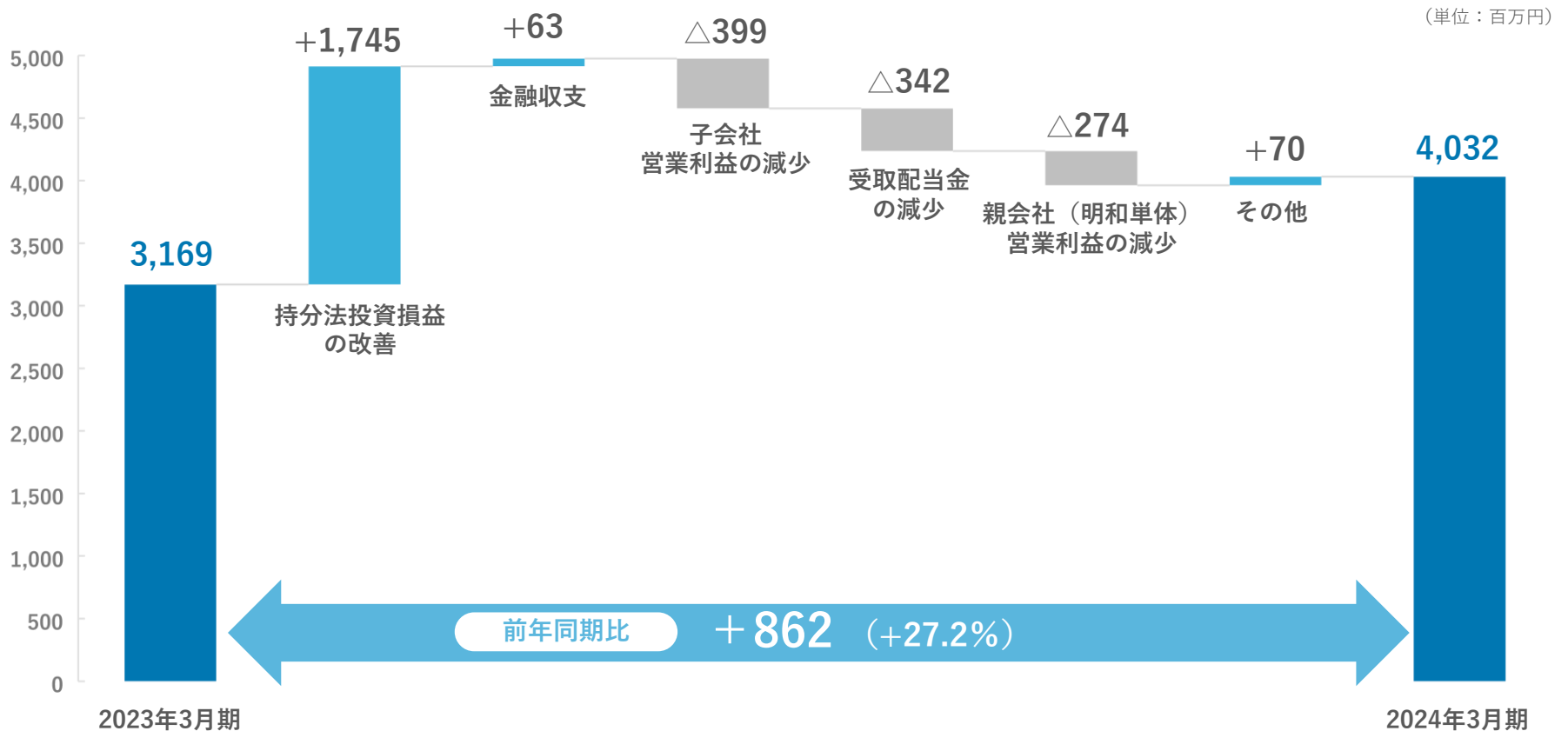
資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けて

- ◆ 売上高は、前年比1.0%増収
- ◆ 営業利益は、売上総利益の減少や販売費及び一般管理費が増加したことにより減益
- ◆ 経常利益は、持分法適用会社の収益改善や円安の影響等により増益
- ◆ 当期純利益は、上記要因によって増益となり、過去最高益を更新

(単位：百万円)

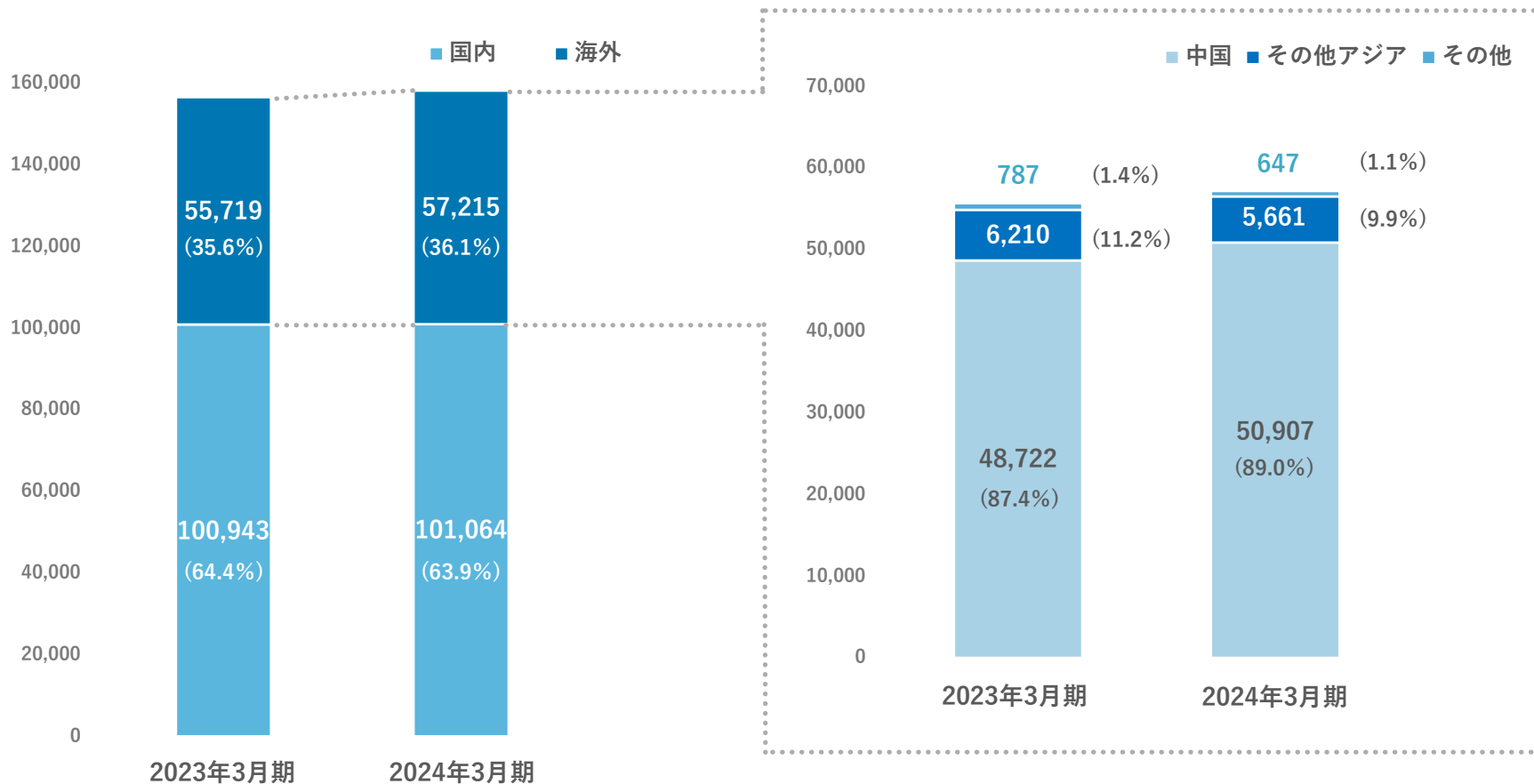
	実績				進捗(2024/1/31公表数値)	
	前期 (2023/3月期)	当期 (2024/3月期)	増減額	増減率(%)	業績予想	進捗率
売上高	156,662	158,279	+1,616	+1.0%	160,000	98.9%
営業利益 (率)	3,655 (2.3%)	2,970 (1.9%)	▲685 (▲0.4ppt)	▲18.7%	2,800	106.0%
経常利益 (率)	3,169 (2.0%)	4,032 (2.5%)	+862 (+0.5ppt)	+27.2%	3,700	108.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利 (率)	1,720 (1.1%)	2,754 (1.7%)	+1,033 (+0.6ppt)	+60.1%	2,400	114.7%
円/\$	133.53	151.41	+17.88	+13.4%	-	-
円/RMB	19.42	20.83	+1.41	+7.3%	-	-

- ◆ 自動車事業における持分法適用会社の収益が改善し、持分法投資損益が黒字化
- ◆ 中国ローカル企業との競争激化に伴うエアコンコンプレッサー用冷凍機油の販売不振により、子会社（明和上海）の営業利益が減少
- ◆ 合併会社からの受取配当金が減少（2023年3月期は期ずれによって計上した受取配当金の反動減が主要因）
- ◆ 明和単体は、市況影響等による売上総利益の減少や販管費の増加によって営業利益が減少



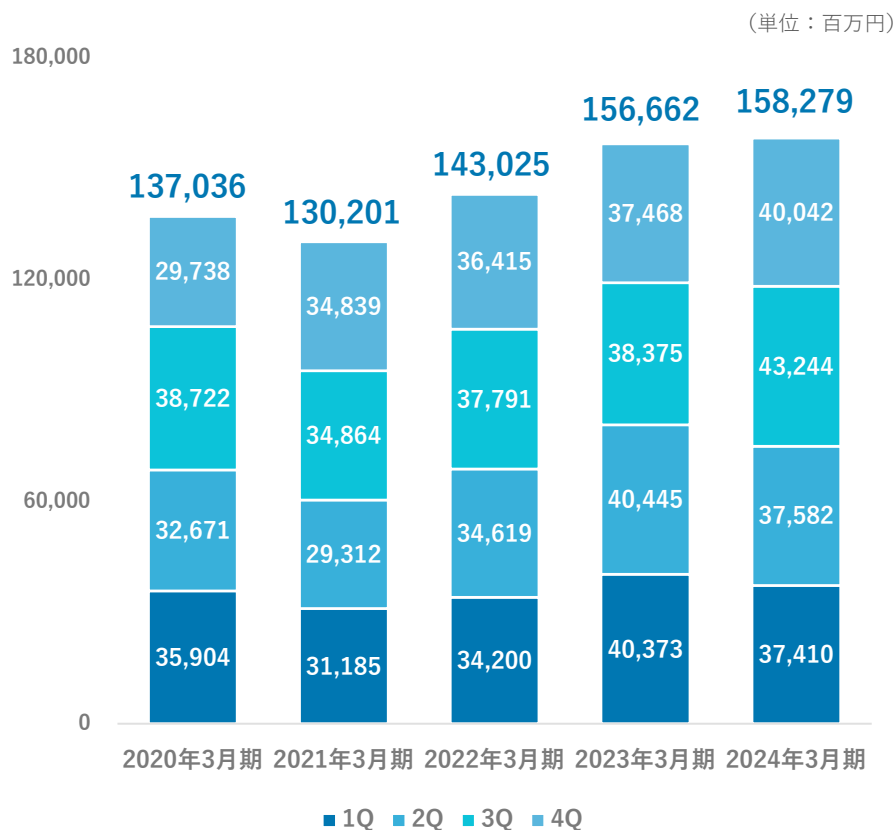
- ◆ 国内・海外共に前年並みに推移（海外売上比率：36.1%）
- ◆ 中国向け売上高は、自動車用等の電池材料販売が好調に推移し、引き続き高水準で推移
- ◆ その他アジア向け売上高は、主にベトナム・タイ等で需要が減少し、低調に推移

（単位：百万円）

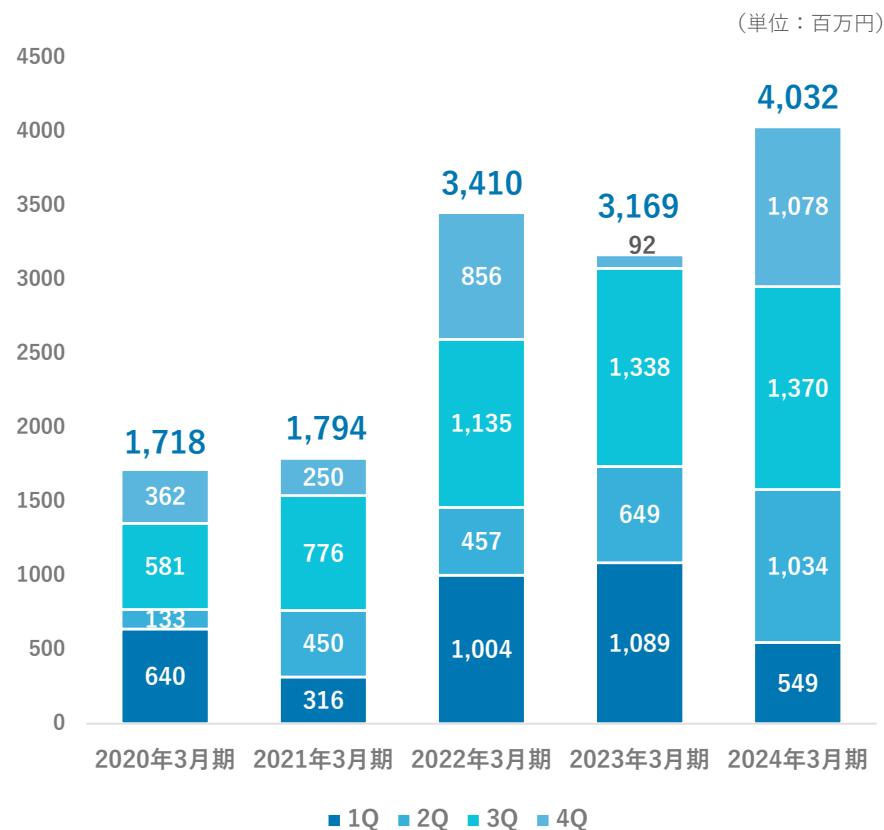


- ◆ 売上高は、過去5年と比較して増収傾向にあり、四半期単位でも安定して推移
- ◆ 経常利益は、持分法投資損失の影響によって四半期単位の変動が大きかったものの、2024年3月期2Qからは持分法適用会社の収益が改善したことや円安の影響により、10億円～13億円程度で推移

売上高推移



経常利益推移



セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品及び事業内容
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	<ul style="list-style-type: none"> ● レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 ● 難燃剤 ● 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 潤滑油、ベースオイル、添加剤 ● 海外事業
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	<ul style="list-style-type: none"> ● フィルム製品、印刷原材料 ● 製紙薬剤、粘接着剤 ● 合成樹脂原料、合成樹脂製品 ● 無機薬品
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車部品関連 ● 電池材料

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」区分における事業の一部取引を「第三事業」に移管いたしました。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント名	第一事業			第二事業		第三事業				自動車・電池材料事業		
	事業名	資源・環境 ビジネス	難燃剤	機能建材	石油製品	中国潤滑油	高機能 素材	機能 化学品	合成樹脂	無機薬品	自動車	電池材料
明和産業株式会社	○	○	○	○			○	○	○		○	○
連結子会社												
東京ガラスロン株式会社			○									
ソーケン株式会社			○									
十全株式会社										○		
株式会社武田商事										○		
株式会社アケア										○		
明和産業(上海)有限公司	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○
Meiwa Vietnam Co.,Ltd.	○		○	○		○	○	○				○
持分法適用会社												
クミ化成株式会社(※1)											○	
株式会社鈴裕化学		○										
P.T.Pakarti Riken Indonesia											○	

(※1)クミ化成株式会社は同社子会社6社を含んでおります。

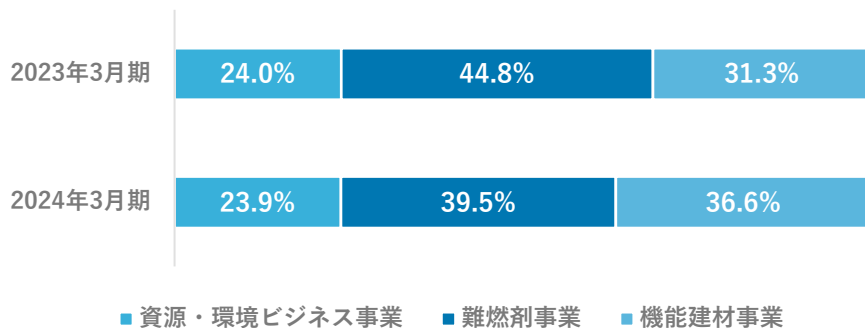
前年同期比

増収・減益

(単位：百万円)

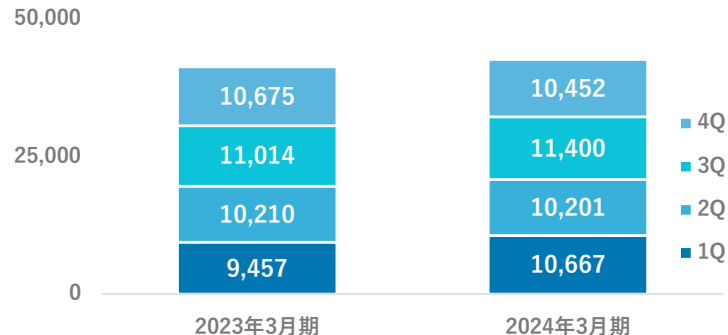
項目	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率
売上高	41,357	42,722	+ 1,364	+ 3.3%
経常利益	1,583	1,518	△ 64	△ 4.1%

経常利益構成比



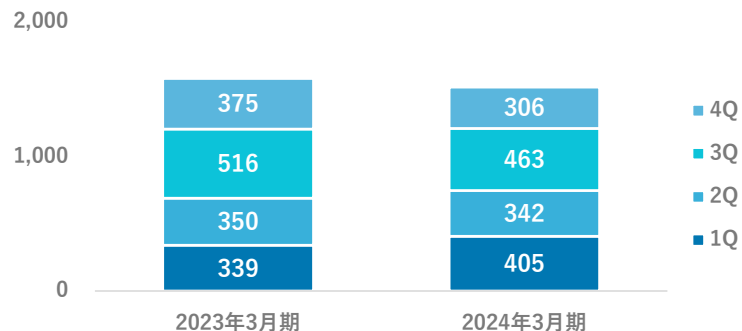
売上高推移

(単位：百万円)



経常利益推移

(単位：百万円)



- ◆ 資源・環境ビジネス事業は、主要顧客の在庫調整等により需要が減少したことで、資源関連・金属関連が低調に推移し、減益となった
- ◆ 難燃剤事業は、前年度の反動によって顧客の需要が減少したことや、前年度から市況が下落傾向となったことから、低調に推移し、減益となった
- ◆ 機能建材事業は、首都圏大型再開発によって建築材料需要が増加したことや子会社の収益貢献もあったことで好調に推移し、増益となった

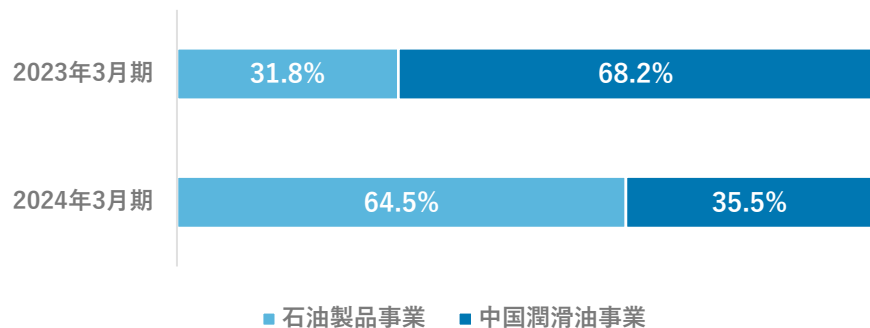
前年同期比

減収・減益

(単位：百万円)

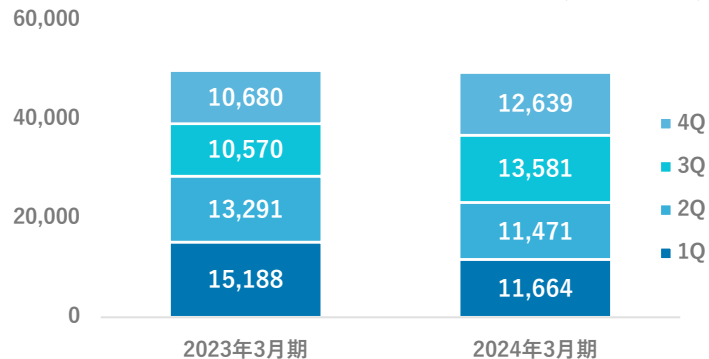
項目	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率
売上高	49,731	49,356	△ 375	△ 0.8%
経常利益	1,637	979	△ 657	△ 40.1%

経常利益構成比



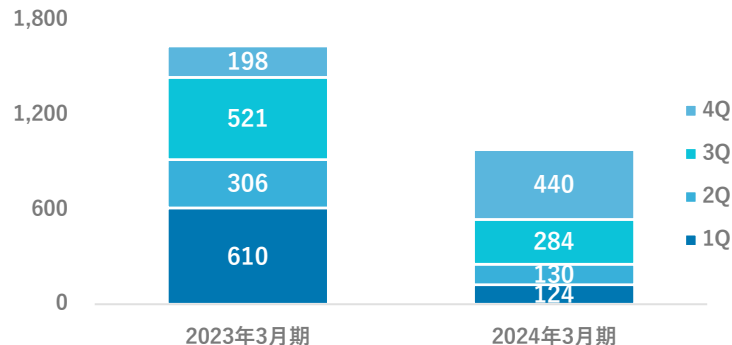
売上高推移

(単位：百万円)



経常利益推移

(単位：百万円)



- ◆ 石油製品事業は、国内向けベースオイルの販売が好調に推移したことに加え、輸出取引も堅調に推移し、増益となった
- ◆ 中国潤滑油事業は、中国ローカル企業との競争激化に伴い、エアコン・コンプレッサー用の冷凍機油販売が低調に推移し、大幅な減益となった
- ◆ 上記に加えて、合併会社からの受取配当金が減少したことによって減益となった
(前年度は、期ずれによって受取配当金を2回計上)

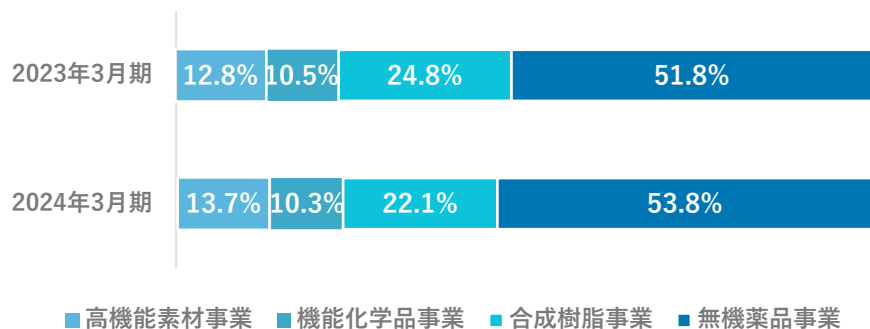
前年同期比

減収・減益

(単位：百万円)

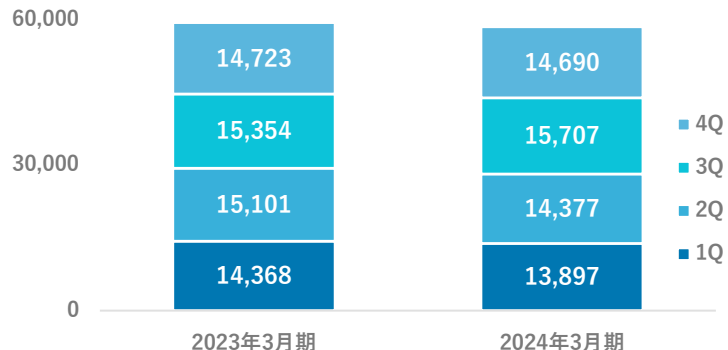
項目	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	59,548	58,672	△ 875	△ 1.5%
経常利益	1,108	1,097	△ 11	△ 1.0%

経常利益構成比



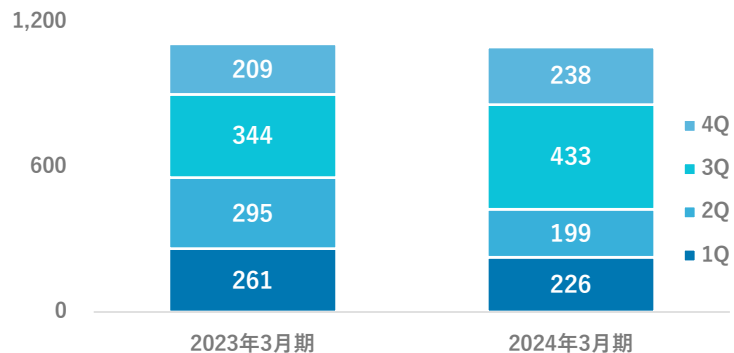
売上高推移

(単位：百万円)



経常利益推移

(単位：百万円)



- ◆ 高機能素材事業は、中国でタグ用等の印刷原材料が好調に推移し、増益となった
- ◆ 機能化学品事業は、主要顧客の需要が減少したことによって、製紙薬剤関連が低調に推移し、減益となった
- ◆ 合成樹脂事業は、アミューズ用途やインテリア用途が堅調に推移した一方で、その他の業界では主要顧客の需要が減少したことによって低調に推移し、減益となった
- ◆ 無機薬品事業は、主要製品である塩酸・苛性ソーダの販売が好調に推移し、増益となった

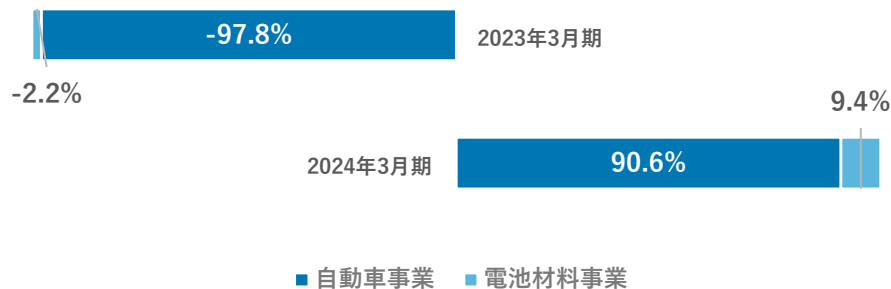
前年同期比

増収・増益

(単位：百万円)

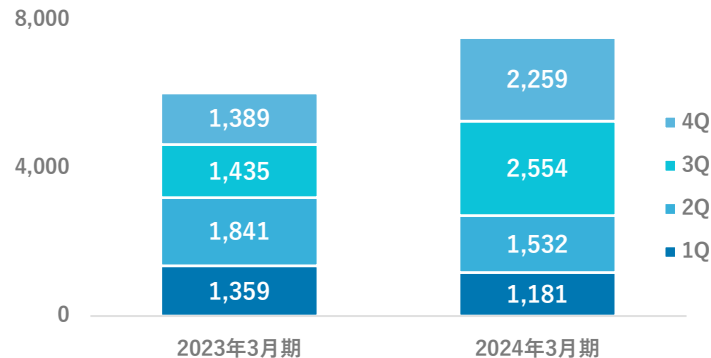
項目	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率
売上高	6,024	7,527	+ 1,502	+ 24.9%
経常利益	△ 1,489	373	+ 1,862	-

経常利益構成比



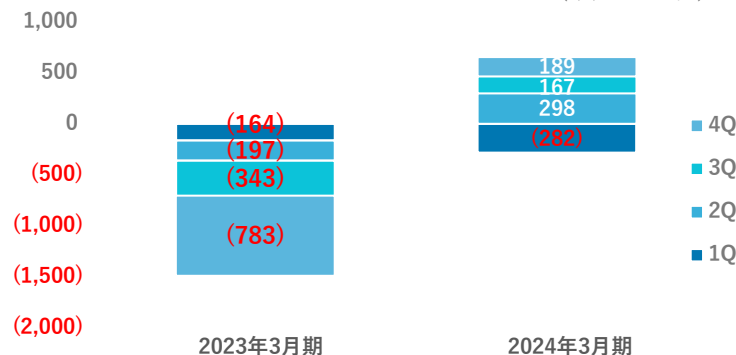
売上高推移

(単位：百万円)



経常利益推移

(単位：百万円)

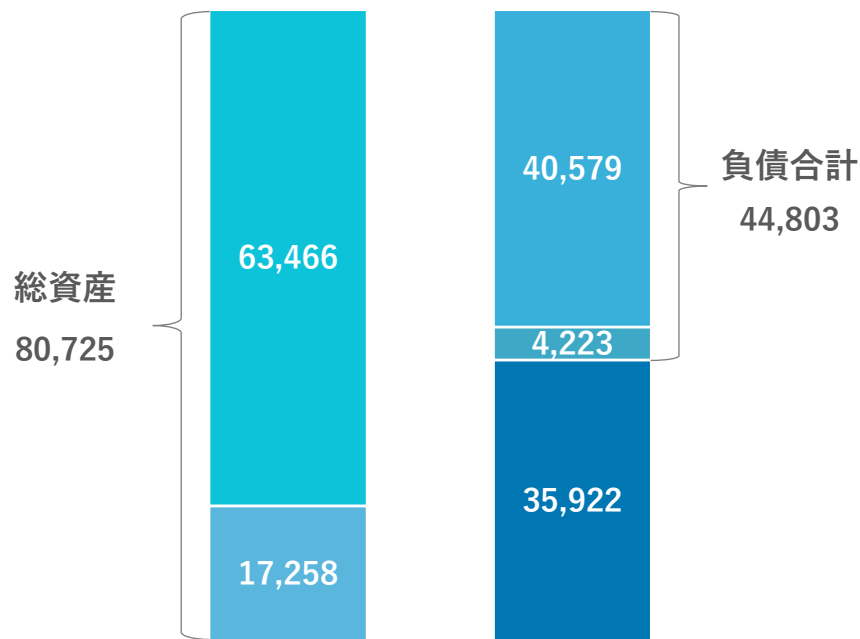


- ◆ 自動車事業は、昨年度まで続いていたサプライチェーンの混乱解消による自動車生産の回復やコスト削減等により、持分法適用会社の収益が大幅に改善
- ◆ 上記に加えて、急激な円安の影響によって為替差益が増加したこともあり、増益となった
- ◆ 電池材料事業は、前年度の反動によって自動車用の電池材料販売が好調に推移し、増益となった

- ◆ 総資産は、主に売上債権が増加（+3,222）したことによって、4,629百万円増加（前年度末比：5.7%）
- ◆ 負債は、主に仕入債務が増加（+5,325）したことによって、1,768百万円増加（前年度末比：3.9%）
- ◆ 純資産は、主に利益剰余金が増加（+1,748）したことや為替換算調整勘定等の増加（+1,214）したことによって、2,860百万円増加（前年度末比：8.0%）

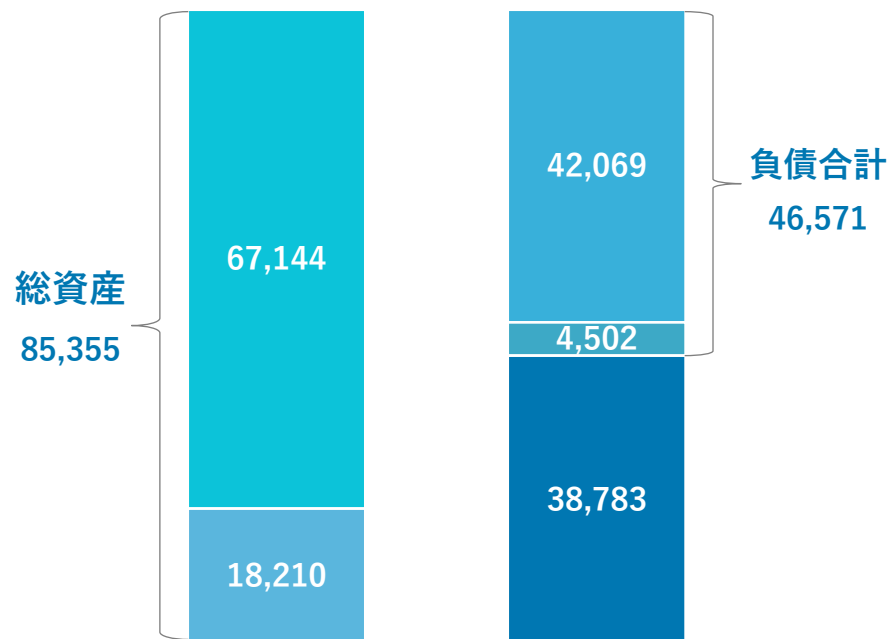
2023年3月期末

(単位：百万円)



2024年3月期期末

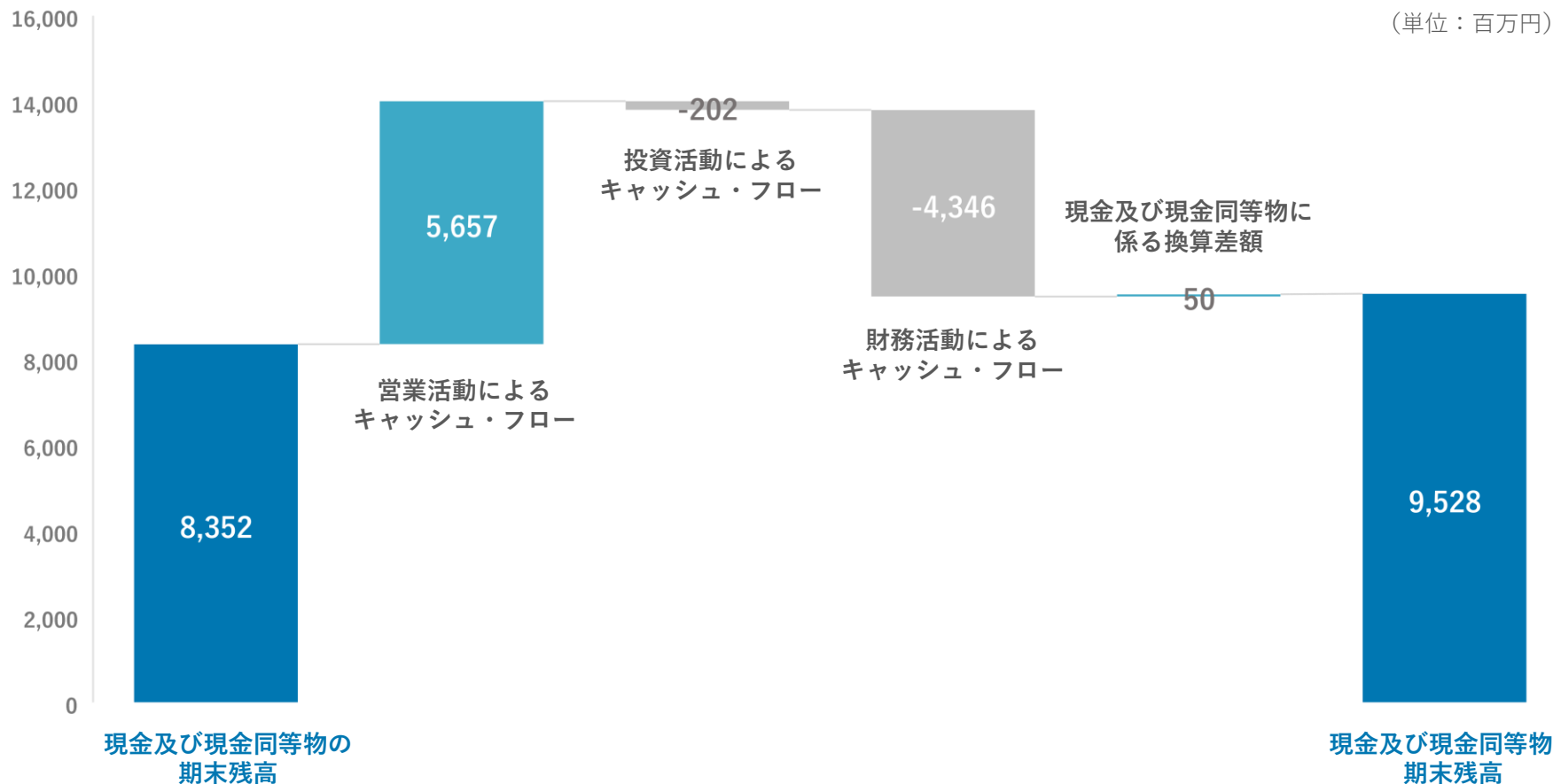
(単位：百万円)



■ 流動資産 ■ 固定資産 ■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産

■ 流動資産 ■ 固定資産 ■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産

- ◆ 営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の積み上がりに加え、仕入債務の増加や棚卸資産の減少による資金増に対し、売上債権の増加や法人税等の支払いによる資金減が生じた結果、5,657百万円の資金増となった
- ◆ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等によって202百万円の資金減となった
- ◆ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等によって4,346百万円の資金減となった



(単位：百万円)

	2024年3月期 実績 (A)	2025年3月期 予想 (B)	増減率 (B÷A)
売上高	158,279	166,000	4.9%
営業利益	2,970	2,900	△ 2.4%
経常利益	4,032	3,800	△ 5.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,754	2,600	△ 5.6%
円/\$	151.41	140.0	-11.41
円/RMB	20.83	19.50	-1.33

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想
配当予想 (通期)	34円	32円

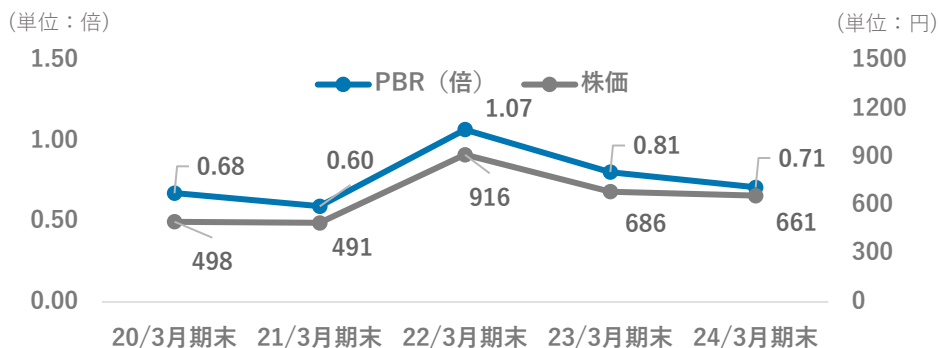
本資料で記載されている業績予想並びに将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2023年3月期 連結決算概要

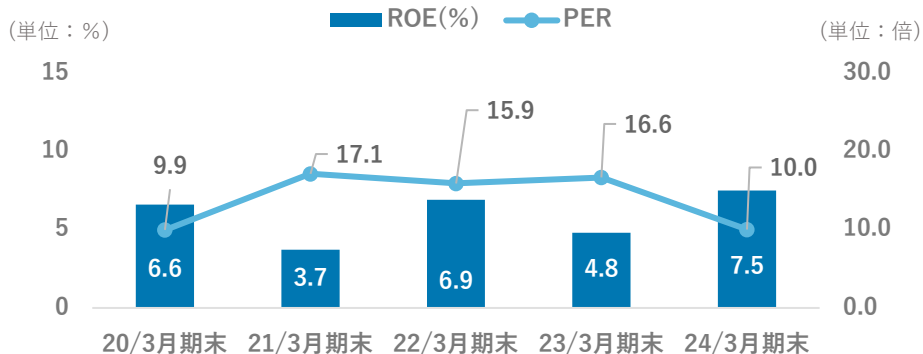
資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けて

- ✓ PBRは大幅増配した2022年3月期を除いて1倍割れが続いており、資本コストや株価を意識した経営が急務
- ✓ ROE（資本収益性）・PER（市場評価）を両輪での向上が必要

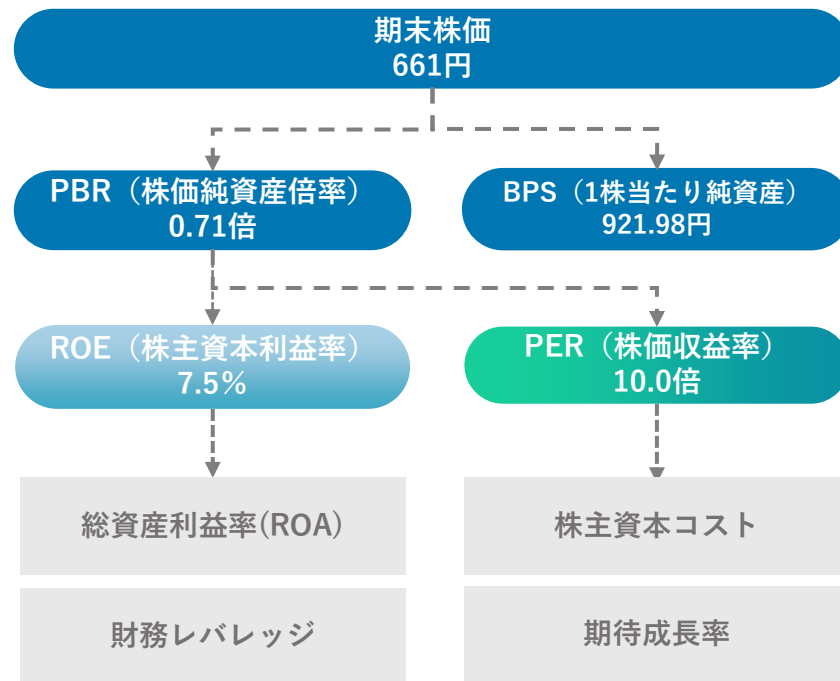
PBRと株価の推移



ROEとPERの推移



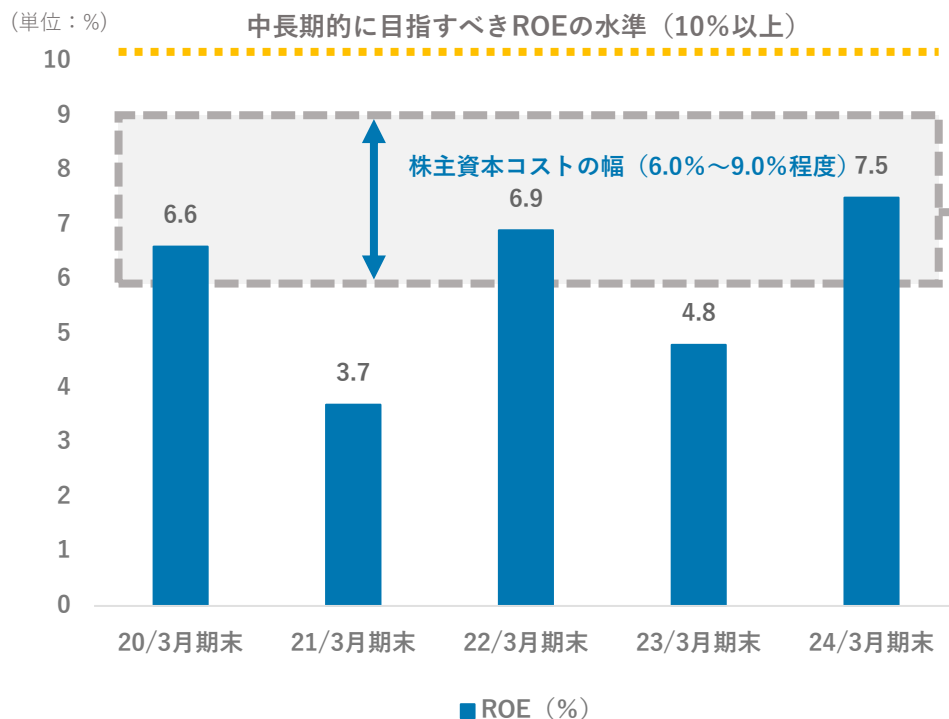
PBRの要素分解



現状分析・評価 〈ROEと株主資本コスト〉

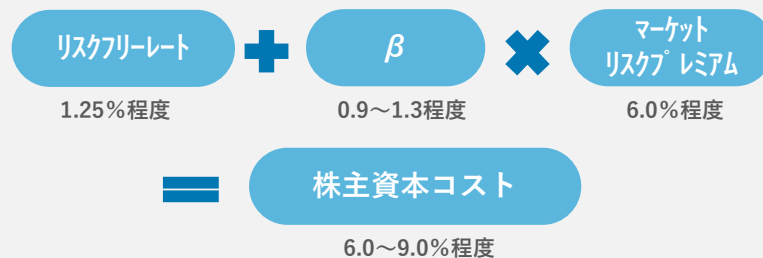
- ✓ ROEは過去5年間、3.7%～7.5%で推移しており、2024年3月期のROEは7.5%と中期経営計画で掲げている目標の7.0%以上を上回る水準となった。
- ✓ ROEの向上をはかり、中長期に目指すべきROE水準10%以上(株主資本コストを上回る水準)達成に努める
- ✓ CAPMベースで当社が設定した株主資本コスト(6.0%～9.0%)に関し、説明会や面談を通じて株主・投資家との認識を揃えていく

ROEと株主資本コスト



株主資本コストの前提

CAPMに基づく株主資本コスト (参考値)



- 客観的な資本コストの参考値の一つとしてCAPMを使用
- リスクフリーレートは、国内及び海外の長期金利を売上案分で算出
- β 値は、週ごとに算出した各直近5年度分の平均値

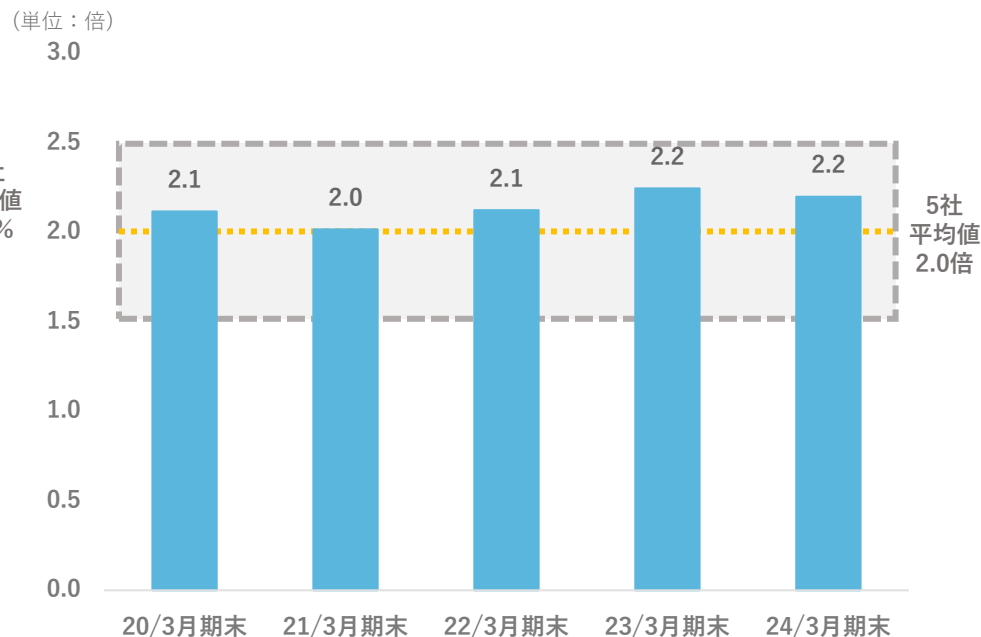
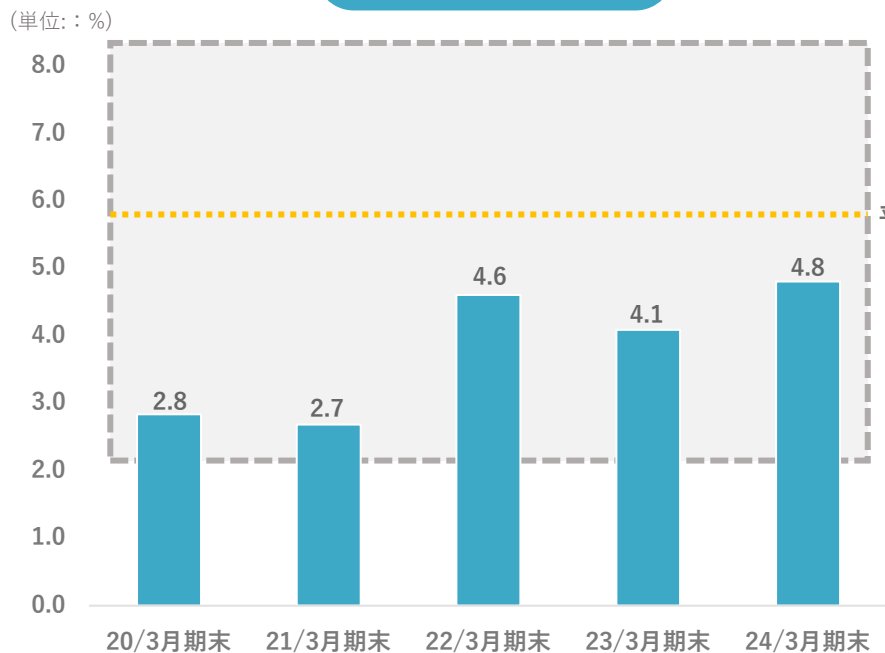
- ✓ ROEを分解要素別に分析すると、財務レバレッジは平均並みだが、ROAは同業種平均を下回っている
- ✓ 中期経営計画で掲げる既存事業の収益性・効率性の向上と新規事業の創出を進める
- ✓ 今後も健全な財務体質を維持しながら、株主還元策を強化する

ROE

四角枠：同業他社5社の数値幅
黄線：同業他社5社の平均値

ROA

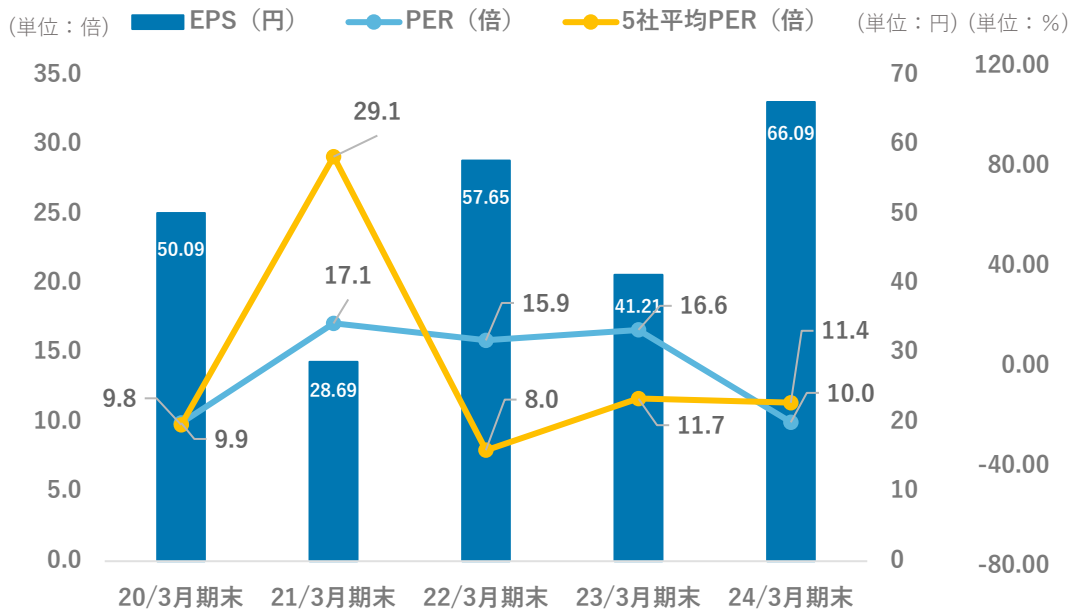
財務レバレッジ



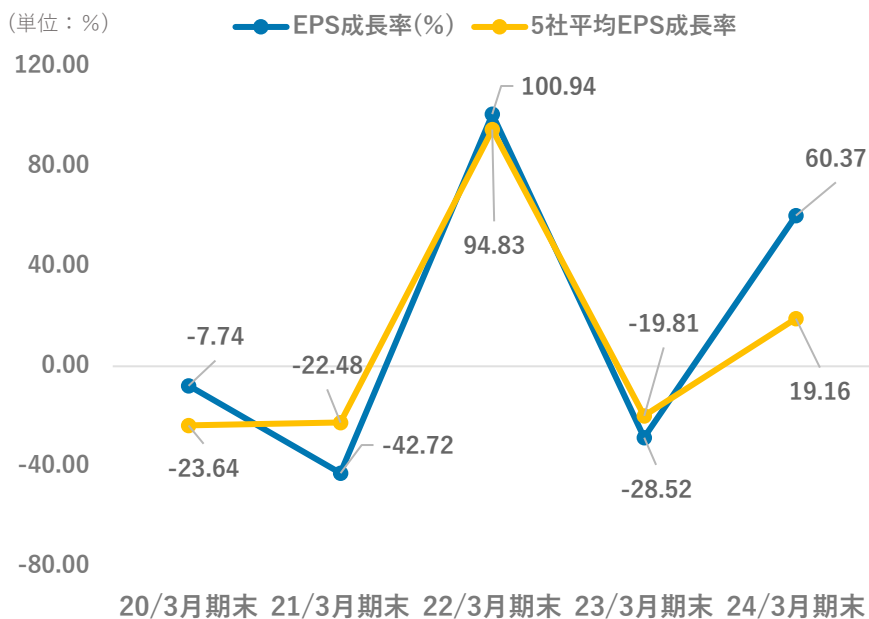
現状分析・評価 〈PERの分析〉

- ✓ PERは過去5年にわたって、9.9～17.1倍の間で推移。
- ✓ EPSは2021年3月期及び2023年3月期に一過性の要因で落ち込んだものの、2024年3月期は回復
- ✓ EPS成長率の推移はほぼ同業他社と連動
- ✓ 期待成長率を上げるため、中期経営計画で掲げる既存事業の収益性・効率性の向上を一層高めることが、最優先課題と位置付ける
- ✓ 資本コストを下げるため、情報開示拡充による投資家からの認知拡大、企業理解促進の強化が必要

PERとEPSの推移

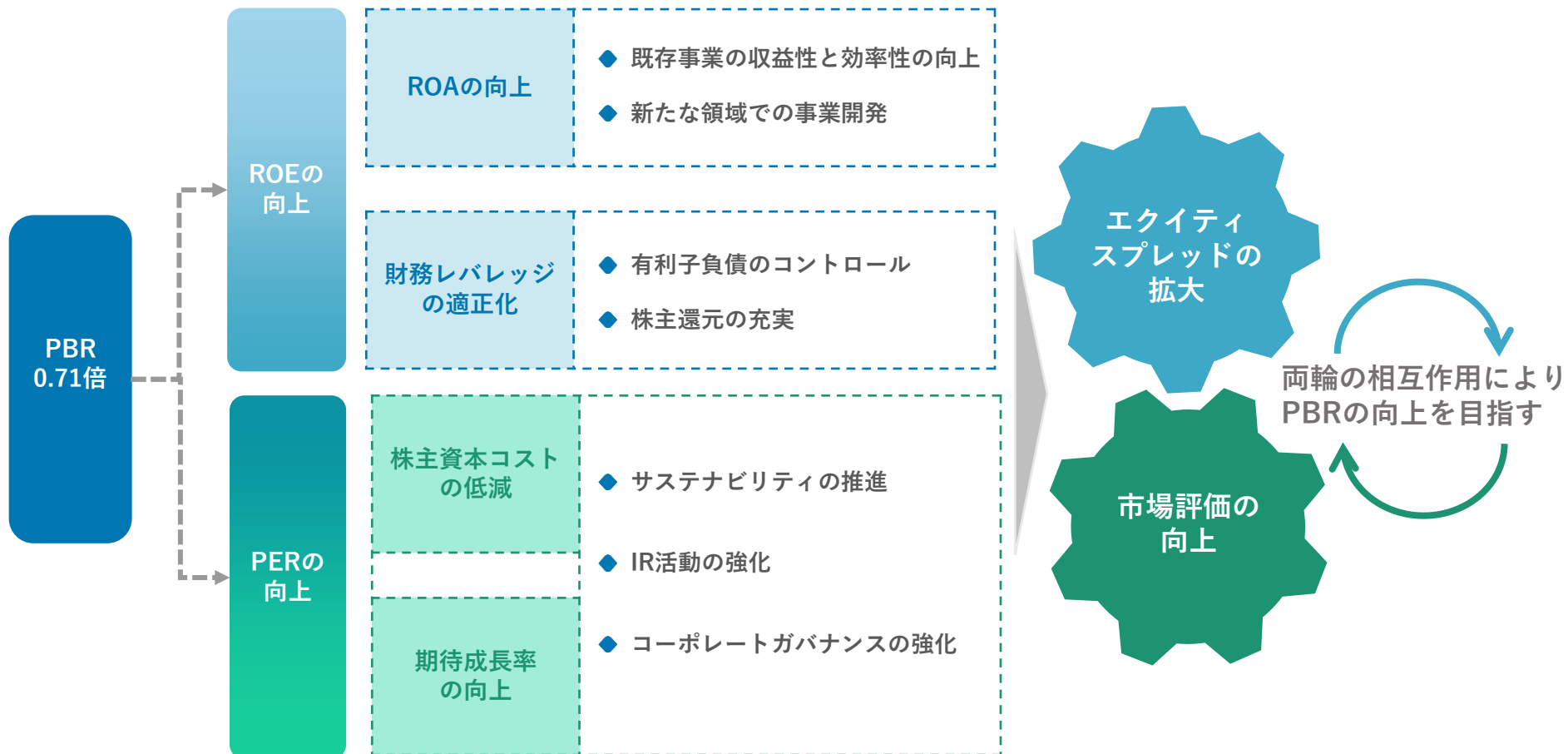


EPS成長率の推移



PBR改善に向けた取り組み 〈全体像〉

- ✓ PBRの改善に向けて、ROEの向上とPERの向上に取り組む
- ✓ ROAの向上を最優先課題として取り組み、中長期でROE二桁を目指す



- ✓ 注力領域での収益基盤の強化や事業拡大を推進
- ✓ 資本効率を意識した事業展開を強化



安定的な収益基盤

- ◆ 難燃化に係るソリューションを製販一体で提供し、難燃剤事業の高収益を実現



三酸化アンチモン
(難燃剤)

- ◆ 潤滑油関連ビジネスのサプライチェーンを構築。日本、中国だけでなく東南アジア、インドへ展開
- ◆ 建材事業の専門性や事業パートナーとの協業による高付加価値商材の提供
- ◆ 無機薬品事業における物流機能強化や事業承継による商圏拡大



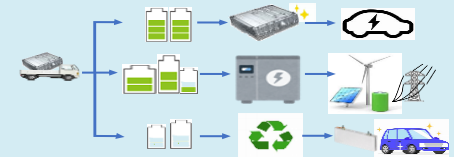
効率性の向上

- ◆ 社内管理指標として事業別ROICを導入
 - ✓ 低採算事業の見直し
 - ✓ 保有資産の見直し
 - ✓ 適正な在庫管理
 - ✓ 高付加価値商材の取り扱い
- ◆ 中国法人での合理化、取引条件の見直し



注力領域での事業強化

- ◆ 中国における電池リユース・リサイクル事業を推進



- ◆ LCP製品（フィルム、樹脂、FCLL）の市場開拓



LCP製品

- ◆ バイオプラスチック、植物由来ポリオール、CTL(Coal to Liquids)等 環境負荷低減に貢献する商材の取り扱い拡大
- ◆ クミ化成グループの収益力の改善

ROAの向上 〈新たな領域での事業開発〉

- ✓ 事業推進部が起点となり将来の収益の柱となる新規事業創出を目指す
- ✓ 社員のスキル、モチベーションを高め、企業内起業家を生み出す

投資パイプライン強化



「新たな価値創造」や「環境負荷低減に資する」をテーマとした取り組み

- ◆ インパクト投資ファンドへの出資等を通じたスタートアップ企業とのネットワークの充実や情報取得機会を向上
- ◆ 社外パートナーと積極的に連携を図り、事業継承や事業拡大を目指す会社との関係強化
- ◆ 産学連携や異業種との交流を活性化し、事業の「種」を発掘
- ◆ 中国での新規事業創出に特化した組織を編成

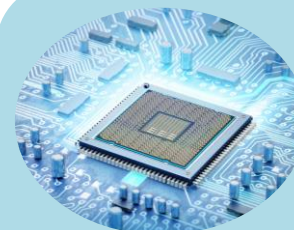
企業内起業家の育成・支援



環境の整備と支援体制の強化

- ◆ 企業内起業家育成研修(Meiwa Mirai Hub)を開講し、社内ベンチャー制度を通じ、事業化を推進
- ◆ スタートアップ企業を含めた事業会社へ社員を派遣。事業の成長と共に人材育成

進捗案件の事業領域



エレクトロニクス



農業



リサイクル



新エネルギー

財務レバレッジ適正化の取り組み

✓ 有利子負債のコントロールや株主還元の充実によって適切な財務体質を実現

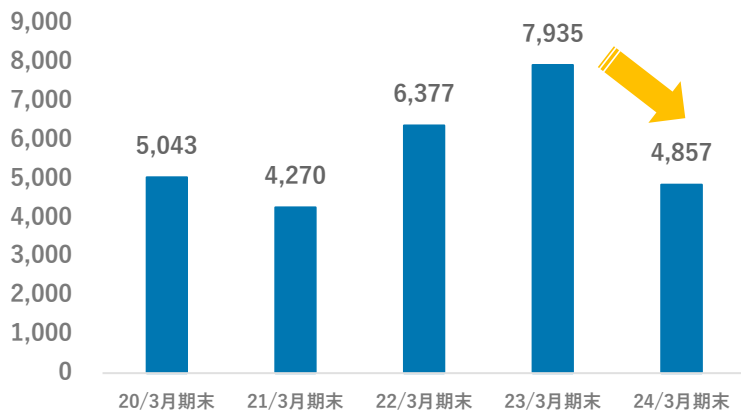
有利子負債のコントロール

● 売上債権流動化による資産のオフバランス

- ◆ 2024年度3月期は流動化によって調達した資金により、約30億円の有利子負債を圧縮

有利子負債の推移

(単位：百万円)



● グループファイナンスによる資金の有効活用

- ◆ 配当ガイドラインを策定し、資金還流の推進

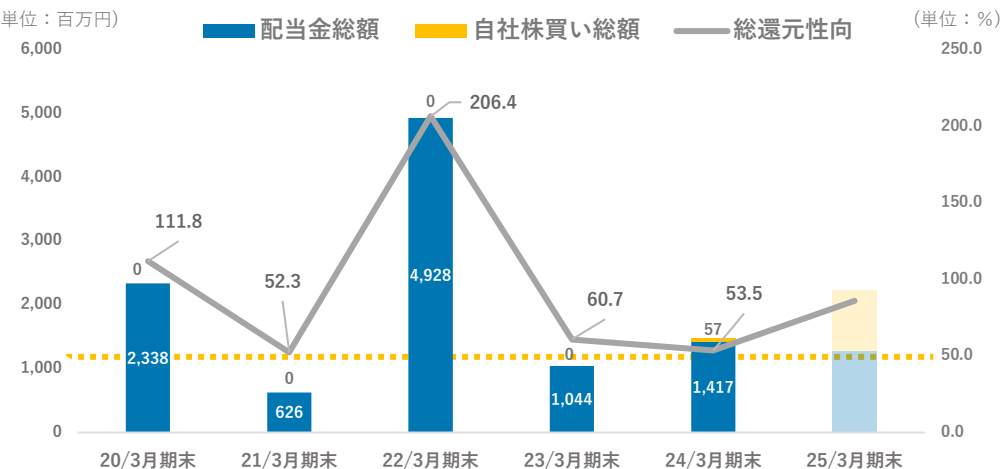
株主還元の充実

● 連結配当性向50%を基本とした配当及び自己株式の取得

- ◆ 2024年3月期は、1株当たり34円(連結配当性向:51.4%)の期末配当を実施予定
- ◆ 10億円を上限とする自己株買いを実施中

配当金の推移

(単位：百万円)



1株配当金	56円(※1)	15円	119円(※2)	25円	34円(※3)	32円(予定)
-------	---------	-----	----------	-----	---------	---------

(※1) 20年3月期は、政策保有株式の縮減による売却益を原資として、中間配当44円を実施致しました。
 (※2) 22年3月期は、プライム市場への移行と当該年度の業績を踏まえ、中間配当47円、期末配当72円を実施致しました。
 (※3) 24年3月期は、2024年6月開催の株主総会に議案を提出する予定です。

株主資本コストの低減・期待成長率の向上〈サステナビリティの推進〉

✓ マテリアリティの特定をはじめ、ESG関連の各種施策を実践し、持続的な成長に向けた取り組みを推進

マテリアリティの特定

- ◆ サステナビリティ課題について、中長期的な影響をリスクと機会の両面から分析し、マテリアリティを特定

サステナビリティに係るマテリアリティ特定のお知らせ：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8103/tdnet/2267936/00.pdf>

気候変動に関する取り組みの推進

TCFD提言への賛同 及び情報開示の拡充

- ◆ 2023年6月にTCFD提言への賛同を表明



- ◆ リスクに対する影響額や対応策を開示

【GHG排出量の実績】

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
Scope1,2 (t-CO2)	512.8	419.6	430.4 (※)

※2022年度は連結子会社（アケア）の増加に伴い、GHG排出量が増加しております。

TCFD 提言への賛同および提言に基づく情報開示更新のお知らせ：
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8103/tdnet/2306243/00.pdf>

人材への投資強化

各種研修制度の充実

- ◆ 企業内起業家育成研修（Meiwa Mirai Hub）の実施
- ◆ 海外現地法人への派遣等を通じた人材交流の実施
- ◆ 選択型研修の実施

【一人当たり研修費（単体）】

2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
約60,000円	約100,000円	約230,000円

人事制度の改訂

- ◆ 若手中堅層の正社員を対象に最大35,000円のベースアップを実施
- ◆ 賞与制度の改訂

デジタル化の推進

デジタルツールの活用

- ◆ CRM(Customer Relationship Management)を導入
- ◆ RPA、AI-OCR等を活用

ガバナンス強化

経営基盤の整備

- ◆ 海外現地法人の経営基盤を整備
- ◆ 連結ベースでのガバナンスを強化

リスクマネジメント機能の強化

- ◆ グループ全体の7つのリスクの可視化

危機管理体制の整備

株主資本コストの低減・期待成長率の向上〈IR活動の強化〉

✓ IR活動を拡充し、株主・投資家とのコミュニケーションを活性化

投資家とのコミュニケーション機会の増加

● 機関投資家・アナリスト向けIR説明会

①2023年3月期決算及び中期経営計画説明会

②2023年3月期 第2四半期決算説明会



● 個人投資家向け会社説明会

[個人投資家向けオンラインIRセミナー](#)

認知拡大に向けた発信チャネルの多様化

● 書き起こし記事の各種メディアへの発信

- ◆ 各種株式情報サイトをはじめ、X(旧Twitter)やSmartNews等のSNS・メディアで発信



【QAあり】明和産業、旧三菱商事の化工品関連部門から発足、安定した収益・財務基盤を確立
2025年度には連結純利益26億円を目指す
(8103)【提供】
finance.logmi.jp/articles/379201
#IR #明和産業



11:01 - 2024/03/25 場所: Earth 1457 回表示

[明和産業株式会社 - ログミーファイナンス \(logmi.jp\)](#)

IRツールの拡充

● 第三者によるアナリストレポートの発行



[アナリストレポート
\(シェアードリサーチ\)](#)

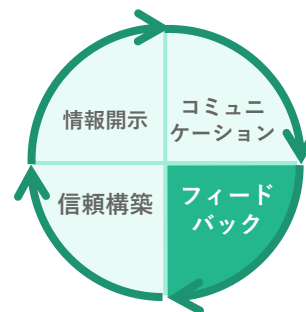
● 会社紹介動画の作成



[会社紹介動画](#)

フィードバック体制の構築

● IR活動の社内フィードバックの実施



- ◆ 株主・投資家からの意見を取締役会等へフィードバック

※青文字部分は該当Webページに遷移致します。

株主資本コストの低減・期待成長率の向上〈コーポレートガバナンスの強化〉

✓ 株主・投資家目線を踏まえたガバナンス体制を構築

取締役会の機能強化

第三者による 取締役会の実効性評価

- ◆ PDCAサイクルの継続し、取締役会の機能を向上



【取り組み課題】

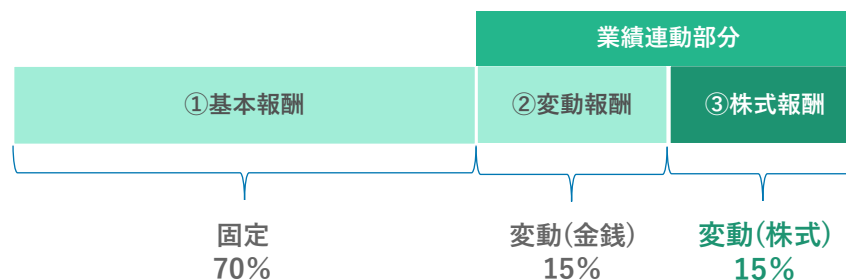
- ◆ 経営の重要課題に対する更なる議論の活性化
- ◆ 取締役会以外でのコミュニケーション機会の提供
- ◆ アジェンダ設定の改善

株主・投資家との利害共有

業績連動型株式報酬制度の導入

- ◆ 経営陣の報酬として中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブプランとなるような報酬設計





【役員報酬の構成比率例（※）】



※役位によって報酬の構成比率が異なっており、上位役位ほど業績連動性の高い体系としております。

今後の検討事項

- ◆ 取締役会機能と構成メンバーの更なる充実
- ◆ 指名委員会の設置検討
- ◆ サクセッションプランの策定

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2024年 3月期実績
連結純利益	22億円	24億円	26億円	27.5億円 
ROE	7%以上を目標とし、 中長期で二桁の実現を目指す			7.5% 
株主還元	財務健全性を維持しつつ、 連結配当性向50%を基本として、 機動的な株主還元を行う			51.4% +上限10億円の 自社株買い実施 
基盤・成長 投資金額	35～45億円			2.6億円 



IR情報に関する お問い合わせ

 **明和産業株式会社**

総務部

 **03-3240-9011**

 **ir@meiwa.co.jp**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

参考資料

 明和産業株式会社

会社概要

◆会社概要

(2024年3月現在)

社名	明和産業株式会社
設立	1947年7月25日
代表者	代表取締役社長 吉田 毅
本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
資本金	40億2,400万円
従業員数	連結：505名 単体：203名 (2023年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：8103)
事業内容	資源・環境ビジネス、難燃剤、機能建材、石油製品、高機能素材、機能化学品、合成樹脂、電池材料、自動車等の関連事業
拠点	国内：4拠点（大阪・名古屋・福岡） 海外：2拠点（北京・ソウル）
関係会社	国内：7社 海外：7社

◆企業理念



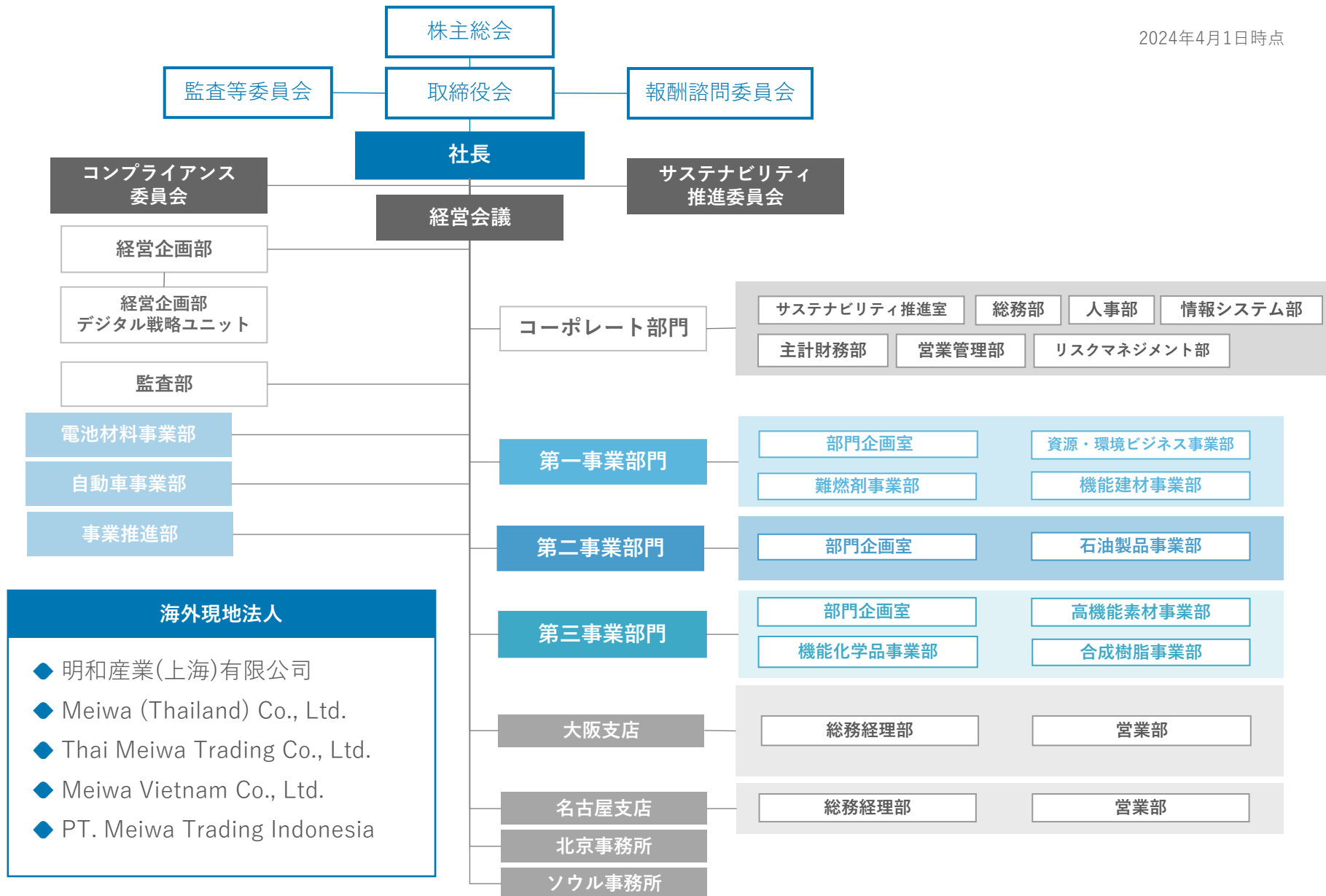
明光和親

事を処するに公正明朗
 全社員が和を旨としてお互いに協調し
 真に暖かみのある事業体をつくと共に
 事業を通じて広く社会に貢献する

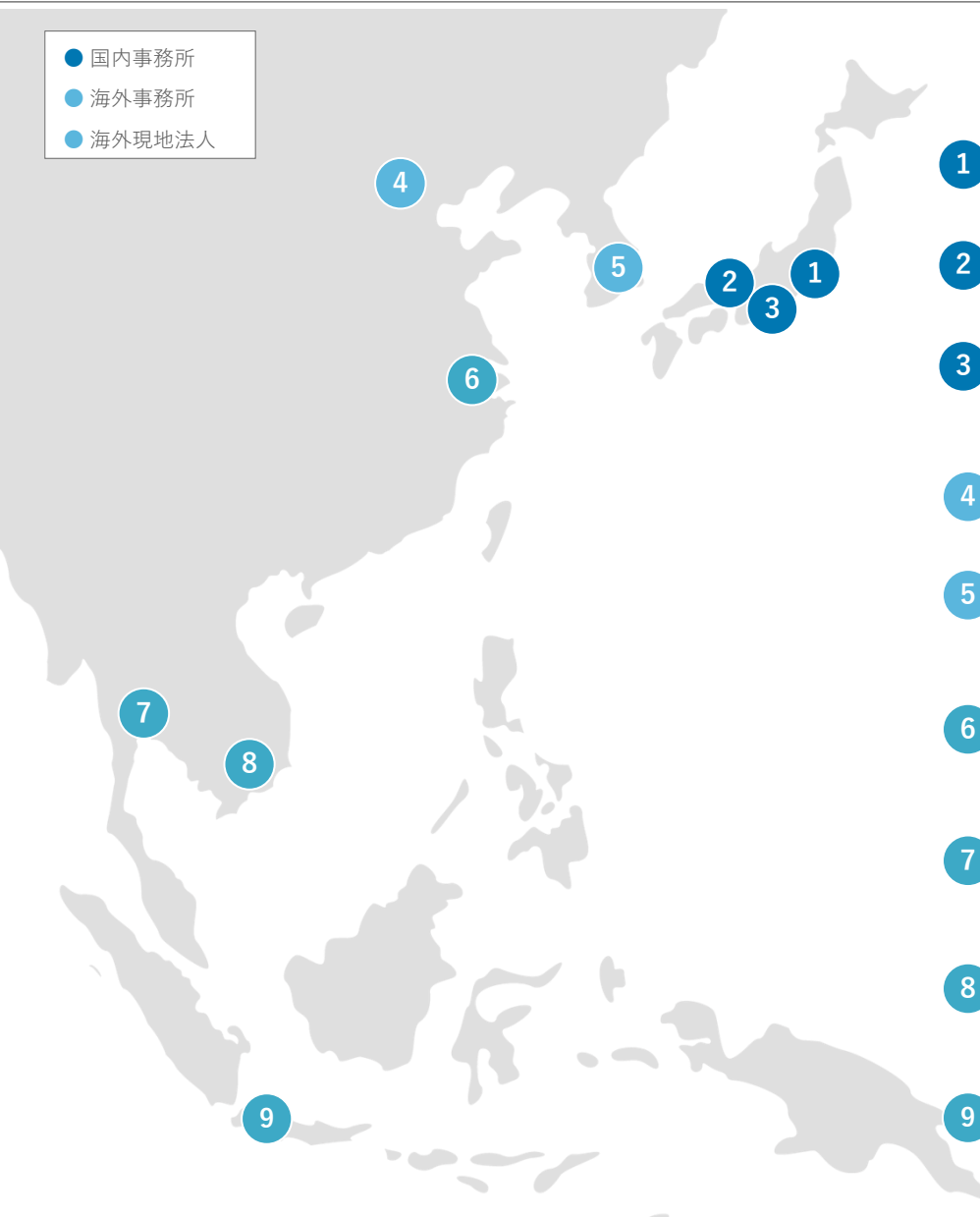
創業当時	現代
公正明朗	コンプライアンス
社員の和・協調精神	人的資本の重要性
事業を通じた社会貢献	サステナビリティ

1947年	7月	旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社の化学品、資材、業務関係者により設立 大阪、名古屋、八幡（現九州）に支店設置	1989年	12月	ホーチミン（ベトナム）に駐在員事務所を設置 （2020年に現地法人へ統合）
1959年	7月	三商株式会社を吸収合併 業務内容を拡充し社会主義諸国との取引に特色を有する三菱系総合商社としての地位を築く。	1991年	4月	太原（中国）に駐在員事務所を設置 （2018年に現地法人へ統合）
1962年	12月	久美商会（現クミ化成）の経営に参画	1993年	5月	成都（中国）に駐在員事務所を設置 （2019年に現地法人へ統合）
1964年	4月	明和セールスを共同出資で設立	1995年	9月	天津日石潤滑油脂有限公司を共同出資により設立
1965年	5月	本店を現在地（東京都千代田区丸の内）へ移転	1996年	1月	長沙（中国）に駐在員事務所を設置 （2017年に現地法人へ統合）
1969年	9月	千葉グラスロン（現東京グラスロン）を共同出資により設立	1996年	8月	明和産業（上海）有限公司を設立
1970年	2月	十全産業（現十全）の経営に参画	2000年	12月	広州に駐在員事務所を設置 （2013年に現地法人へ統合）
1973年	4月	東京証券取引所第二部に上場	2005年	5月	新日石（広州）潤滑油有限公司を共同出資により設立
1975年	8月	Sri Riken Wiguna Indonesia （現P.T. Pakarti Riken Indonesia）に出資	2010年	5月	青島菱達化成有限公司を共同出資により設立
	9月	東京証券取引所第一部へ昇格	2012年	5月	Meiwa Vietnam Co., Ltd. を設立
1980年	8月	ソーケン株式会社を共同出資により設立	2014年	10月	ソウル（大韓民国）に駐在員事務所を設置
	12月	北京（中国）に駐在員事務所を設置	2015年	3月	Meiwa (Thailand) Co., Ltd. を設立
1981年	11月	株式会社鈴裕化学に出資	2015年	4月	Thai Meiwa Trading Co., Ltd. を設立
1982年	9月	上海（中国）に駐在員事務所を設置 （2017年に現地法人へ統合）	2020年	7月	明和セールスを清算
		東京証券取引所 プライム市場に上場	2022年	4月	

2024年4月1日時点



- 国内事務所
- 海外事務所
- 海外現地法人



- 1 本店**
東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル3階
- 2 大阪支店**
大阪市中央区今橋四丁目4番7号 京阪神淀屋橋ビル6階
- 3 名古屋支店**
名古屋市中村区名駅四丁目5番28号 桜通豊田ビル13階
- 4 北京駐在員事務所**
北京市朝陽区東三環北路5号 北京發展ビル912-914号室
- 5 ソウル駐在員事務所**
Room 1914, Saemunan-ro, 92, Jongno-gu, Seoul, Korea
- 6 明和産業(上海)有限公司**
中華人民共和国
200070 上海市静安区恒通路268号 凱德星貿大廈15楼1501-8室
- 7 Meiwa (Thailand) Co., Ltd. / Thai Meiwa Trading Co., Ltd.**
18F, Liberty Square Bldg., Unit.1805,
287 Silom Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, The Kingdom of Thailand
- 8 Meiwa Vietnam Co., Ltd.**
12F, Saigon Centre, 65 Le Loi Street, District 1
Ho Chi Minh City, The Socialist Republic of Viet Nam
- 9 PT. Meiwa Trading Indonesia**
Sentral Senayan I - 5th floor, Jl. Asia Afrika 8,
Gelora Bung Karno, Senayan, Jakarta - Pusat 10270

2024年4月1日時点

国内子会社

第一事業

機能建材事業

子会社

東京グラスロン株式会社

出資比率 97.1%

断熱・防音・吸音材料及び副資材、一般新建材製品・住宅関連機器の販売、内外装資材の販売並びに関連工事

子会社

ソーケン株式会社

出資比率 100%

断熱材・一般新建材製品の販売

第三事業

子会社

十全株式会社

出資比率 90.4%

無機・有機薬品、農薬・薬剤、食品材料、食品添加物、産業資材等の輸入及び国内販売

孫会社

株式会社武田商事

出資比率 100%

工業薬品の製造・販売

孫会社

株式会社アケア

出資比率 75.0%

水処理薬品及び工業薬品並びにこれに付随した機器の販売
工業用水処理装置等の販売並びに据付工事

持分法適用会社

第一事業

難燃剤事業

株式会社鈴裕化学

出資比率 38.8%

難燃剤の研究開発・製造
取扱：三酸化アンチモン、複合難燃剤、難燃処方、燃焼・物性試験

自動車・電池材料事業

自動車事業

クミ化成株式会社

出資比率 40.2%

自動車内装部品の研究開発・設計・製造・販売

自動車事業

P.T. Pakarti Riken Indonesia

出資比率 20.0%

鋳物製品の製造販売

第一事業セグメント

セグメント概要

- ◆レアアース等の資源関連から環境商材、金属製品、難燃剤、建材等、様々な商材を取り扱う
- ◆長年培ってきたノウハウ、安定的な取引基盤を活かした事業を展開

各事業の概要



資源・環境ビジネス事業

- レアアース・レアメタル等の資源や、活性炭、水処理膜等の環境保全に関わる商材、鋳鍛鋼品、建設機械用部材等の金属製品を取り扱う
- 長年にわたって蓄積した中国・ベトナムにおける経験と知見や現地パートナーとの関係性を活かした安定供給に強み
- 当社のグループの取り扱うレアアースは電気自動車（EV）等のモーターに使用されており、中国が主な産出国
- 成長する市場に対し、当社グループの得意とする中国での歴史と経験、ネットワークを活かした安定供給によって更なる成長を目指す



難燃剤事業

- 三酸化アンチモン（難燃助剤）をはじめ、難燃剤も臭素系を中心に扱う
- 品質管理、分析、難燃受託試験、フォーミュレーション技術に強みをもつ鈴裕化学との連携による多品種の品揃えが強み
- 難燃剤、難燃助剤の普及を通じて火災から人命を守ることにより、安心・安全な社会の実現に貢献
- 今後の成長が見込まれる東南アジアのマーケットにも展開し、更なる成長を目指す

持分法適用会社

- ◆ 株式会社鈴裕化学（38.9%）



機能建材事業

- 省エネルギー社会や快適な住環境の実現に貢献する断熱材や防水材、内装材を中心に扱う
- 断熱・内装分野においては、事業投資先を軸とした施工業者へのアクセスや物流機能に強み
- 防水分野では、設計事務所や施主に対してもサービスを提供
- 物流の効率化等によるサービスの拡充によって、新たな価値の提供を目指す

連結子会社

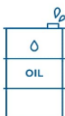
- ◆ 東京グラスロン株式会社（97.1%）
- ◆ ソーケン株式会社（100.0%）

第二事業セグメント

セグメント概要

- ◆ 潤滑油をはじめ、主原料となるベースオイルや添加剤の石油製品全般を取り扱う
- ◆ 中国では合弁で設立した潤滑油製造会社との協業によるビジネスも展開

各事業の概要



石油製品事業

- 潤滑油の原料となるベースオイル、添加剤をはじめとして石油製品全般を取り扱う
- ENEOSの特約店として半世紀以上にわたって石油製品全般の国内販売・輸出を行うほか、国内大手石油会社や韓国の財閥グループ等の製品も取り扱っており、多岐にわたる供給体制が強み
- 天津日石潤滑油脂有限公司やENEOS(広州)潤滑油有限公司といった合弁会社に原料を供給し、グループ全体でサプライチェーンを構築
- 石油由来の製品のみならず、石炭由来の製品にも注力することで、CO2削減に貢献するとともに、新たな付加価値を提供

中国潤滑油事業



- 明和産業(上海)有限公司の主力事業
- 建設機械や農業機械用途としての産業機械潤滑油やエアコン・コンプレッサー用の冷凍機油等の潤滑油を取り扱う
- 中国全土に張り巡らされた拠点を活用し、ジャストインタイムでの供給体制に強み
- 顧客は中国に進出する日系企業をはじめ、中国ローカル企業にも販売
- 中国ローカル企業の海外進出に伴う販路拡大や潤滑油リサイクルのサプライチェーン構築によって更なる成長を目指す

セグメント概要

- ◆ 化学品の川上(化学品原料)から川下(化学製品)までの製品を取り扱う
- ◆ 仕入先・販売先との安定的な取引関係に加え、加工販売や在庫販売といった機能も発揮

各事業の概要



高機能素材事業

- 各種フィルム、フィルム加工製品から印刷原料・材料、電材等を取り扱う
- 顧客のニーズに応じ、様々な機能・付加価値を提供できる加工販売が強み
- 中国企業のLCP製品を軸とした次世代通信機器向け基板材料の拡販によって更なる成長を目指す



合成樹脂事業

- 汎用樹脂からエンブラ、スーパーエンブラ、PVCコンパウンドやエストラマー等を中心に、最近ではリサイクル樹脂やバイオプラスチック樹脂、海外樹脂原料も取り扱う
- 幅広い合成樹脂原料の取扱いのみならず、プラスチック製品においては、製品設計から加工手配までの対応が強み
- エンドユーザーのニーズを収集し、様々な用途で環境配慮型樹脂の販売を手掛けることで事業の拡大を目指す



機能化学品事業

- ポリマー原料、ウレタン原料を主軸とした化学品原料全般を取り扱う
- 国内大手化学メーカー製品の取扱いや多種多様な化学合成・ブレンド・希釈等、商材に機能を付加するコーディネートが強み
- カーボンニュートラルの実現に向けて、植物由来原料の取扱いを増やし、事業の拡大を目指す

無機薬品事業

- 十全グループ(武田商事・アケア)の主力事業
- 塩酸、苛性ソーダ等の無機薬品を主軸に、有機薬品や工業薬品、農薬・薬剤、産業資材、食品材料・食品添加物等を取り扱う
- 塩酸については、福島県郡山市に100m²×3基、大阪府大阪市に500m²×3基の自社基地を構えた万全の供給体制と在庫販売が強み
- 2024年4月からは、半導体産業の盛んな九州地区にも展開し、更なる成長を目指す

自動車・電池材料事業セグメント

セグメント概要

- ◆ リチウムイオン電池の材料や自動車部品を取り扱う
- ◆ 事業投資先・合併会社、パートナーを通じて、市場に求められる製品を提供

各事業の概要

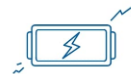


自動車事業

- 事業投資先であるクミ化成グループ、P.T. Pakarti Riken Indonesia（以下：PARIN）と共に成長する事業を展開
- クミ化成グループはグラブレードを主力製品として、様々な自動車内外装部品を製造しており、日本をはじめ、北米、東南アジア、南アジア、中国に製造拠点や加工拠点、設計開発拠点を有する
- PARINは二輪車・自動車用等の鋳物製品を製造しており、カムシャフト（エンジン部品）を主力製品としている
- 自動車産業の構造やニーズが変化中、事業投資先と共に付加価値の高い製品を供給し続けることにより持続的な成長を目指す

持分法適用会社

- ◆ クミ化成株式会社（40.2%）
- ◆ P.T. Pakarti Riken Indonesia（20.0%）



電池材料事業

- リチウムイオン電池の材料となる負極材、正極材やそれらの原料を取り扱う
- 負極分野では、三菱ケミカル・中国企業と合併で青島菱達化成有限公司を設立し、負極材の中間製品となる球形黒鉛を製造
- 2022年には合併会社の設備投資のために増資を行い、機能性の高い製品を供給
- 正極分野では、正極材を主力として取り扱い、中国国内で電池のリユース・リサイクル事業化のための合併会社を設立
- 中古電池量が世界に先駆けて増える中国において、合併会社の事業を拡大することで、更なる成長を目指す
- 米中摩擦に対応するため、中国以外にもサプライチェーンを拡大し、安定した供給体制の確保を目指す

(単位：百万円)

項目	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	156,662	158,279	+ 1,616	+ 1.0%
売上総利益	11,702	11,554	△ 147	
売上総利益率	7.46%	7.29%	△ 0.17%	
販売費及び一般管理費	△ 8,046	△ 8,584	△ 537	
営業利益	3,655	2,970	△ 685	△ 18.7%
金融収支	△ 106	△ 43	+ 63	
受取配当金	651	308	△ 342	
持分法による投資損益	△ 1,140	605	+ 1,745	
その他営業外損益	109	191	+ 81	
経常利益	3,169	4,032	+ 862	+ 27.2%
特別損益	37	26	△ 10	
税金等調整前四半期純利益	3,206	4,058	+ 851	
法人税等	△ 1,411	△ 1,257	+ 153	
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 74	△ 46	+ 28	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720	2,754	+ 1,033	+ 60.1%

項目	2023年 3月期末	2024年 3月期末	増減
現金及び預金	8,418	9,597	+ 1,178
売上債権	45,682	48,904	+ 3,222
商品	8,721	8,070	△ 650
その他の流動資産	869	817	△ 52
貸倒引当金	△ 224	△ 245	△ 21
流動資産計	63,466	67,144	+ 3,677
有形固定資産	1,079	1,366	+ 286
無形固定資産	141	110	△ 31
投資有価証券	14,911	15,729	+ 817
その他の固定資産	1,148	1,049	△ 98
貸倒引当金	△ 22	△ 44	△ 21
固定資産計	17,258	18,210	+ 952
資産合計	80,725	85,355	+ 4,629

(単位：百万円)

項目	2023年 3月期末	2024年 3月期末	増減
仕入債務	30,417	35,742	+ 5,325
短期借入金	7,848	4,316	△ 3,532
その他の流動負債	2,314	2,011	△ 302
流動負債計	40,579	42,069	+ 1,489
長期借入金	87	541	+ 454
退職給付に係る負債	847	559	△ 287
その他の固定負債	3,288	3,400	+ 112
固定負債計	4,223	4,502	+ 278
負債計	44,803	44,803	+ 1,768
資本金・資本剰余金	6,785	6,785	-
利益剰余金	22,370	24,118	+ 1,748
自己株式	△ 4	△ 146	△ 142
株主資本合計	29,151	30,757	+ 1,606
その他有価証券評価差額金	4,124	4,134	+ 10
為替換算調整勘定 他	2,198	3,413	+ 1,214
その他包括利益累計額合計	6,323	7,548	+ 1,224
非支配株主持分	447	476	+ 29
純資産計	35,922	38,783	+ 2,860
負債及び純資産合計	80,725	85,355	+ 4,629
自己資本比率	43.9%	44.9%	+ 1.0%

(単位：百万円)

項目	2023年 3月期	2024年 3月期	増減	主な増減要因
営業活動キャッシュ・フロー	4,065	5,657	+ 1,591	親会社株主に帰属する当期純利益 + 851 売上債権の増減額(△は増加) △ 2,434 仕入債務の増減額(△は減少) + 3,259 法人税等の支払額 △ 359
投資活動キャッシュ・フロー	804	△ 202	△ 1,007	有価証券の償還収入減 △ 500 有形固定資産の取得支出増 △ 155 株式会社アケアの株式取得の反動減△ 477
財務活動キャッシュ・フロー	△ 1,723	△ 4,346	△ 2,622	短期借入金の純増減額 △ 4,438 配当金の支払減 + 1,962
為替換算差額	△ 49	50	+ 100	
期中増減額	3,097	1,158	△1,938	
現金同等物期末残高	8,352	9,528	1,175	
フリーキャッシュフロー	4,869	5,455	+586	



IR情報に関する お問い合わせ

 明和産業株式会社

総務部

 03-3240-9011

 ir@meiwa.co.jp

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。